

平成 17 年(2005 年)9 月期 中間決算短信(連結)

2005 年 5 月 16 日

会 社 名 株式会社エムティ・アイ

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9438

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mti.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 前多 俊宏

問い合わせ責任者 役職名 取締役 兼 執行役員専務 経営企画室長

氏 名 斎藤 忠久 TEL (03) 5333 - 6789

中間決算取締役会開催日 2005 年 5 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 17 年(2005 年)3 月中間期の連結業績 (2004 年 10 月 1 日 ~ 2005 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月中間期	7,082	(35.2)	299	(-)	349	(-)
16 年 3 月中間期	5,239	(13.7)	390	(-)	475	(-)
16 年 9 月期	11,524		196		29	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 3 月中間期	479	(-)	7,197.44	
16 年 3 月中間期	531	(-)	8,405.09	
16 年 9 月期	1,634		25,315.72	21,233.35

- (注) 1. 持分法投資損益 17 年 3 月中間期 6 百万円 16 年 3 月中間期 2 百万円 16 年 9 月期 4 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月中間期 66,570.07 株 16 年 3 月中間期 63,177.90 株 16 年 9 月期 64,577.98 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月中間期	9,173	3,150	34.3	47,431.51
16 年 3 月中間期	10,200	1,491	14.6	22,633.48
16 年 9 月期	10,836	3,672	33.9	55,557.43

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結)(自己株式を除く) 17 年 3 月中間期 66,419.80 株 16 年 3 月中間期 65,885.70 株
 16 年 9 月期 66,105.50 株
 2. 期末自己株式数 17 年 3 月中間期 2,807.04 株 16 年 3 月中間期 4.40 株 16 年 9 月期 4.60 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月中間期	590	617	1,831	2,848
16 年 3 月中間期	353	30	436	4,350
16 年 9 月期	249	3,277	569	5,870

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 平成 17 年(2005 年)9 月期の連結業績予想 (2004 年 10 月 1 日 ~ 2005 年 9 月 30 日)

通 期	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	14,500		220		460	

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 6,925 円 65 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の 8~9 ページをご参照下さい。

1. 企業集団等の状況

当社グループは、2005年3月31日現在、当社および関係会社13社で構成され、モバイル・コンテンツ配信や携帯電話の販売等を主な事業内容としています。それぞれの概況は次の通りです。

(1) 事業内容

コンテンツ配信事業	モバイル・コンテンツ配信、ネットワーク音楽配信、等	当社、(株)ミュージック・ドット・ジェイピー、(株)モバイルブック・ジェービー
テレマーケティング事業	大規模アウトバウンド・テレマーケティングによる保険販売、等	(株)ITSUMO
携帯電話販売事業	携帯電話の販売、等	当社、(株)テレコムシステムインターナショナル
その他事業	リユース商品の仕入れおよび販売	(株)サイクルヒット

(2) 主要なグループ会社

当社

(株)エムティーアイ	携帯電話向けのモバイル・コンテンツ配信サービスおよび通信事業者ブランドの携帯電話ショップ経営等を行っています。
------------	---------------------------------------------------------

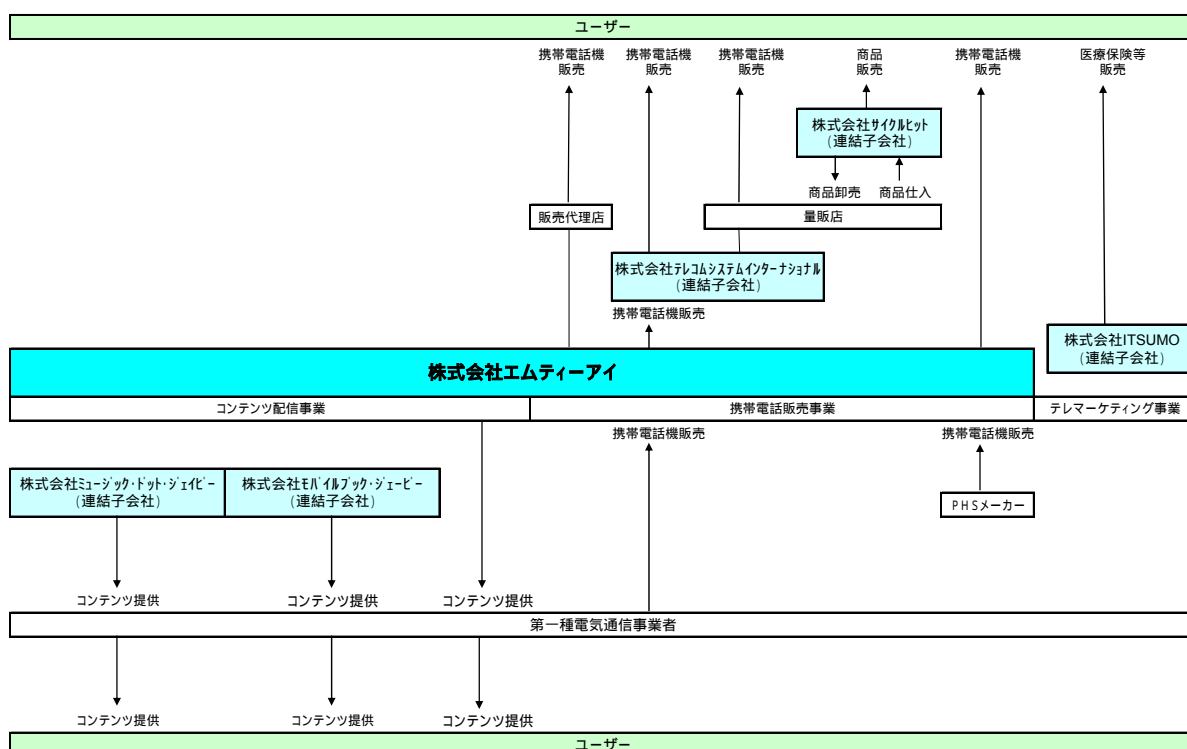
主要な連結子会社

(株)ミュージック・ドット・ジェイピー	携帯電話・インターネット向けに音楽情報配信サービスを行っています。
(株)モバイルブック・ジェービー	携帯電話・インターネット向けに電子書籍配信サービスを行っています。
(株)テラモバイル	広告代理店を行っています。
(株)ITSUMO	アウトバウンド・テレマーケティングによる保険販売等を行っています。
(株)テレコムシステムインターナショナル	通信事業者ブランドの携帯電話ショップ経営等を行っています。
(株)サイクルヒット	パソコンおよびデジタルカメラ等の下取り・リユースシステムの提供、リユース商品の仕入れおよび販売を行っています。

主要な持分法適用関連会社

(株)ベックワンキャピタル	ベンチャーキャピタル事業を行っています。
(株)イーツ	コンピュータおよびネットワークの企画・設計・運用管理を行っています。

(3) 事業系統図



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの企業理念は、携帯電話等を利用した新しい技術やサービスの創出により、情報化社会の進展に貢献することです。

この理念のもと、「人々の生活を便利にし、人々が楽しみ、その生活を豊かにする」最高のコンテンツと最高のサービスの創出と普及に努めます。

今後とも顧客重視を経営判断の基礎的条件とするとともに、事業活動を通じた企業価値の創造と拡大に努めていくことにより、株主や社員等のステークホルダーに貢献していきます。また、透明度の高い経営の実践により、顧客・取引先・株主・社員との持続的な信頼関係を築いていきます。

株主に対しては、事業の拡大・発展による利益成長の成果としての時価総額の継続的向上を通じて、貢献していきます。社員に対しては、成果に応じた人事評価体系の実現、そしてストックオプション制度の拡充等により、株主価値増大と社員の福利厚生が共存する仕組みを構築していきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業価値の創造と拡大を通じて株主に貢献することを重視しています。配当に関しては、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して、総合的に決定する方針を採っています。

内部留保資金については、財務体質の強化および事業拡大への布石とするための事業投資、人材育成、品質力向上等に役立て、将来にわたって継続的な成長が可能となる事業基盤の確立に資するように努めたいと考えています。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社グループは、個人投資家の株式市場への参加促進や株式流動性の向上を図る上で、投資単位の引き下げを有用な施策であると認識しています。今後の株式分割を含めた、投資単位の引き下げの対応については、当社株式の1単位あたりの必要投資金額や流通状況等を勘案した上で、検討していきたいと考えています。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、モバイル・コンテンツ配信およびアウトバウンド・テレマーケティングの分野において、業界トップクラスの確固たるポジションを確立することを経営目標としています。この目標を達成するため、売上高の成長率と営業利益率の改善度を重要な経営指標としています。中長期的に売上高の高成長を実現し、継続的に営業利益率が向上すべく、事業運営を行っていきます。

この他、事業拡大に伴って保有資産の効率性の維持・向上を図ること、そして事業拡大を支える財務基盤を一層強化していくことも同時に必要と考え、資産効率を向上させながら株主資本比率の拡充を図っていきます。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループは、「売上高の高成長と継続的な利益の積み上げ」を実現するため、「独自のデータ解析技術により、新たな顧客獲得の事業モデルを創出する」というグループの市場開拓力を基に、「モバイル・コンテンツ配信事業」（以下、コンテンツ配信事業という）と「大規模アウトバウンド・テレマーケティング事業」（以下、テレマーケティング事業という）の2事業を中核事業と位置付けています。

2004年9月期は、携帯電話販売から携帯電話向け音楽配信を主軸にしたモバイル・コンテンツ配信を中心とする事業構造への転換が計画通りに進展し、同時に、大規模アウトバウンド・テレマーケティングによる第三分野保険販売の拡大に向けての事業基盤を確立できたといえます。

2005年9月期以降は、中核事業に経営資源を一層集中し、早期に高成長軌道に乗せることに注力し、継続的に利益を積み上げていける体制の構築を図っていきます。

中核事業の中長期的な経営戦略は、以下の通りです。

コンテンツ配信事業

コンテンツ配信事業においては、従来からの強みである天気予報・交通情報・地図等の生活密着型コンテンツの分野を安定基盤としながら、今後の成長が期待される携帯端末向け音楽配信の分野に注力し、総合的に優れたモバイル・コンテンツ・プロバイダーとなることを目指していきます。

モバイル・コンテンツ配信市場で最大規模の市場をもつ着メロと、第3世代携帯電話のキラールコンテンツと目され、今後の急速な市場拡大が見込まれる「着うた®」の分野で、積極的に攻勢を図っていきます。

何れも勝ち組として生き残っていくためには、さらに上位のメニュー順位へアップさせることが不可欠なため、コンテンツの魅力度を向上させるとともに、認知度の向上に向けたプロモーション展開に精力的に取り組むことにより、会員数のさらなる拡大を図っていきます。

テレマーケティング事業

当社グループが推進するテレマーケティング事業は、グループの技術力と、サービスの基礎となるデータ分析力およびそのノウハウをベースにしており、コンテンツ配信事業と共通の基盤の上に成り立っています。

テレマーケティング事業においては、従来から手掛けてきた大規模アウトバウンド・テレマーケティングのノウハウを活かし、高齢化社会の到来に伴い市場の着実な成長が期待でき、また、5～10年間の長期間にわたり安定的な手数料収入が獲得できる医療保険等の第三分野保険販売を積極的に推進していきます。

オペレーション品質も大幅に改善され、今後の事業拡大に向けた体制が整ったと考えられるため、引き続き、新宿（東京都）と八戸（青森県）のコールセンターにおいて、日々事業運営体制の改善を図りながら、本格的に事業規模を拡大し、手数料収入の源泉となる保険契約のストックを一段と積み上げていきます。

(6) 対処すべき課題

高成長かつ継続的な利益を生み出す事業への転換

当社グループの従来の主力事業は、携帯電話端末やブロードバンド回線の販売など「スポット型ビジネス」の色彩が強く、短期的には急激な成長が見込めても商材の動向により収益が大きく変動するという不安定な一面があったことから、安定的に収益を生み出す事業の確立が大きな課題となっていました。

このような課題を踏まえ、当社グループは、高成長が見込め、かつ、継続的に利益を積み上げることのできる「ストック型ビジネス」を主体とする事業構造に転換することを経営方針として掲げました。この方針に基づき、事業ポートフォリオを見直し、ストック型ビジネスを主体とした事業へ経営資源を集中しています。

具体的には、コンテンツ配信事業とテレマーケティング事業の2つを中核事業と位置付け、これらの事業へヒト・モノ・カネの経営資源を集中的に投入することにより、高成長かつ継続的な利益を生み出す事業基盤を確立していきます。

高成長を支える人材の確保・育成とオペレーションシステムの構築・運営

当社グループは、中核事業に経営資源を集中していますが、グループ内の経営資源の活性化だけでなく、外部経営資源を積極的に取り込んでいく必要があると認識しています。特に、事業拡大のスピードにあわせて優秀な人材を確保するとともに、早期に戦力化できるように育成することが、事業拡大を実現する上での重要な課題となっています。

このため、当社グループでは、広告宣伝活動を通じて知名度を向上させていくとともに、採用・教育プログラムを充実させることにより、中核事業の成長の原動力となりうる、リーダーシップを持ち、即戦力となる優秀な人材を積極的に確保・育成していきます。

一方では、規模拡大時においても、効率性を維持できるオペレーションシステムの構築・運営が不可欠であるため、IT 技術を駆使して効率のかつ効果的なシステムおよび仕組みを構築するとともに、権限委譲を進め、経営の意思決定の迅速化とマネジメント体制の強化を図っていきます。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、透明性が高く健全な経営体制の確立、そして事業環境の変化に対応した迅速かつ的確な意思決定システムの構築を重要な経営課題として捉えています。

決算や重要な経営情報等については、IR ポリシーに基づき、タイムリーかつ適切な情報開示を行い、また、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを行うことにより、経営の透明性を高め、市場との信頼関係構築に努めています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

A 会社の機関の内容

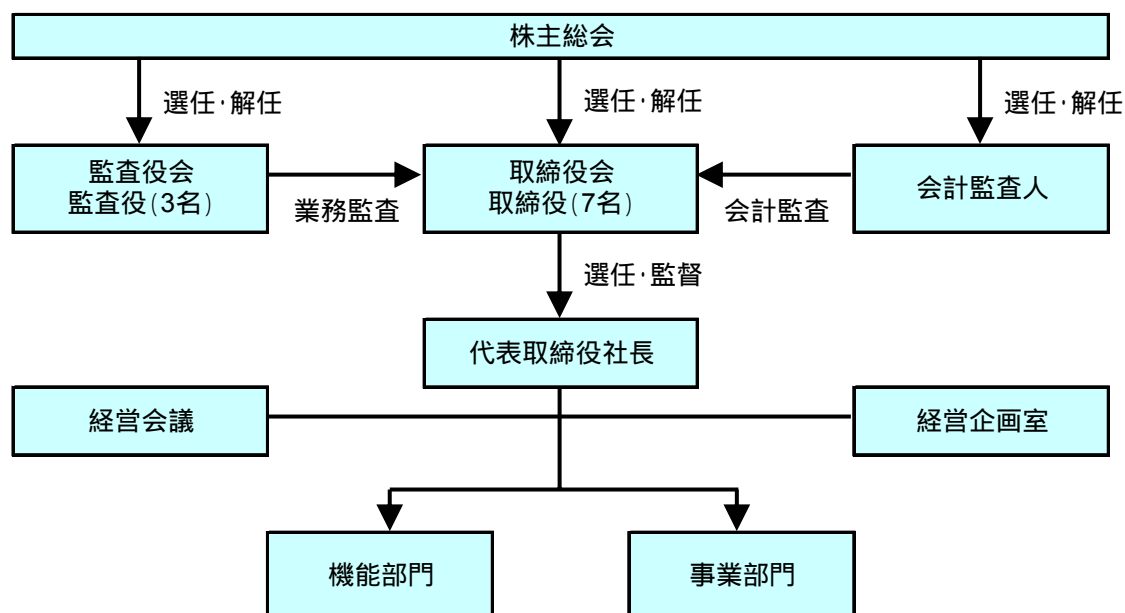
取締役会は、社内取締役 7 名で構成し、月 1 回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。監査役については 3 名全員を社外監査役とし、取締役会のほか重要な会議に出席するなど、経営に対する監視機能の強化を図っています。

経営の執行にあたっては、業務執行に対する責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、最高経営幹部をメンバーとする経営会議を定期的（月 2～3 回）に開催し、環境の変化に対応した機動的な意思決定を実施しています。

グループ会社においても経営幹部をメンバーとする経営会議を定期的に開催するとともに、当社経営会議には主要子会社の社長を定期的に参加させ、その経営状況のモニタリングを、適宜行っています。また、各子会社の管理機能を親会社内の管理部門に集約することにより、牽制機能を強化しています。

会計監査人には、新日本監査法人を選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時相談・確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。税務・法務関連業務に関しても、外部専門家と契約を結び、必要に応じて随時アドバイスを受けています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の通りです。



B リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、複雑化する事業環境において企業価値を安定的に高めていくには、グループを取り巻く多様なリスクを正確に認識し、分析・評価した上で、適切な対策をとることが重要と考えています。

事業執行の意思決定に関するリスクは、担当部門において権限の範囲内でリスク分析・対応策の検討を行っていますが、特に重要な案件や権限を超える案件については、それらの程度に応じて、経営会議や取締役会で審議・意思決定を行い、その後も継続的にモニタリングを実施しています。

また、サービス品質問題や事故・災害等の事業遂行に関するリスクについては、担当部門で日常業務におけるリスクマネジメントおよび危機管理が行えるように体制整備を図っています。

C 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、軒澤 力、田代 清和の2名であり、ともに新日本監査法人に所属しています。なお、両名の継続監査年数は、5年6ヶ月（1999年10月～）になります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補3名です。

会社とその社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である今井 亮、小林 稔忠および和田 一廣は、当中間期末現在において当社株式をそれぞれ2.0株、140.7株および24.3株保有しています。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

情報化社会の進展や法整備等の変化に対応して、個人情報保護管理者を任命すると同時に、経営企画室内にコンプライアンス担当責任者を設置し、コンプライアンスに対する意識向上と管理体制の強化を図りました。

また、個人情報保護法の2005年4月1日全面施行に伴い、プライバシーマーク付与認定事業者となるために、その体制作りを進めています。さらに、全社的なコンプライアンス体制を構築していくために、プライバシーマーク体制を活用しながら、最適に運営できるフレーム作りを検討するための活動を開始しました。

IR活動については、2005年3月にIRポリシーを策定したため、それに基づきタイムリーかつ正確で充実した情報開示に努めていきます。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) その他経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

経営成績の概要

(1) 当中間期の経営成績（2004年10月1日～2005年3月31日）

概況

当社グループの主力事業に関連する移動体通信業界では、(社)電気通信事業者協会の集計している携帯電話・PHSの累計加入者台数の純増数の伸び率は鈍化傾向にある一方、2005年3月末の第3世代携帯電話端末数は、3,035万台と2004年9月末からの6ヶ月間で774万台の大幅な増加を記録しており、それらに付随したビジネスが活発化しています。

このような経営環境のもと、当社グループは、「売上高の高成長と継続的な利益の積み上げ」を実現するため、「独自のデータ解析技術により、新たな顧客獲得の事業モデルを創出する」というグループの市場開拓力を基に、中核事業であるコンテンツ配信事業とテレマーケティング事業に注力しています。

中核事業を早期に高成長軌道に乗せるため、特にコンテンツ配信事業において着メロ・着うた[®]の有料会員数を拡大させるべく、TV広告、バナー広告等を中心にプロモーション費用を積極的に投下しました。

これらの結果、売上高は7,082百万円（前年同期比35.2%増）と期初見通しを上回り、経常損失は349百万円と期初見通しの赤字額より縮小しました。なお、中間純利益については、転換社債の買入消却等に伴う特別損失の発生により、期初見通しとほぼ同水準となりました。

連結業績

（単位：百万円）

	2005年9月期 中間期	2004年9月期 中間期	増減	
			金額	増減率
売上高	7,082	5,239	1,842	35.2%
売上総利益	3,457	2,219	1,238	55.8%
営業利益	299	390	91	-
経常利益	349	475	126	-
中間純利益	479	531	51	-

（注）記載金額は、単位未満を切り捨て表示しています。

セグメント別の概況

セグメント別の概況は、次の通りです。

A コンテンツ配信事業

着メロサイトの『music.jp 取り放題』、そして着うた[®]サイトの『music.jp』の会員数増強を図るため、コンテンツの獲得に注力するとともに、認知度向上を狙ったTV広告やバナー広告等のプロモーション展開を積極的に行いました。

天気予報・交通情報・地図等の生活密着型コンテンツについても、ユーザーニーズを探りながら魅力度を高めていったことにより、着実に会員数を増加させることができました。

これらの結果、当中間期末の課金ユーザー数は330万人（2004年9月末比70万人増）となり、当事業の売上高は4,516百万円、営業損失は160百万円となりました。

B 携帯電話販売事業

売上高は期初見通しに対し微増となりましたが、量販店向け販売は低迷しており、通信キャリアブランドのショップ販売の採算も悪化しているため、収益については計画値よりも下回りました。

これらの結果、当事業の売上高は2,100百万円、営業利益は38百万円となりました。

C テレマーケティング事業

事業規模の拡大に対応してオペレータの積極採用を行い、それに伴い契約獲得数も増加したことにより、売上高は期初見通しを上回りました。一方、赤字幅は縮小していますが、期初に計画した運営効率の改善までには至りませんでした。

これらの結果、当事業の売上高は 333 百万円、営業損失は 170 百万円となりました。

D その他事業

家電製品やパソコン等のリユース事業などのその他事業については、売上高は 132 百万円、営業利益は 0 百万円となりました。

セグメント別連結売上高

(単位:百万円)

	2005年9月期中間期		2004年9月期中間期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンテンツ配信	4,516	63.8%	2,580	49.3%	1,935	75.0%
ソリューション	-	-	479	9.1%	479	100.0%
携帯電話販売	2,100	29.6%	1,980	37.8%	119	6.0%
テレマーケティング	333	4.7%	91	1.8%	241	262.7%
その他	132	1.9%	107	2.0%	25	23.5%
合計	7,082	100.0%	5,239	100.0%	1,842	35.2%

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨て表示しています。

セグメント別連結営業利益

(単位:百万円)

	2005年9月期中間期		2004年9月期中間期		増減	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	増減率
コンテンツ配信	160	3.6%	156	6.1%	4	-
ソリューション	-	-	42	8.8%	42	100.0%
携帯電話販売	38	1.8%	147	7.5%	109	74.2%
テレマーケティング	170	51.2%	407	444.0%	237	-
その他	0	0.6%	13	13.0%	14	-
合計	299	4.2%	390	7.5%	91	-

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨て表示しています。

上記の表には、消去又は全社の数値(2005年9月期中間期 △6M、2004年9月期中間期 △2M)は含まれていません。

(2) 2005年9月期の通期業績見通し(2004年10月1日~2005年9月30日)

当社グループは、市場の拡大機会を的確に捉えて、2つの中核事業を早期に高成長軌道に乗せることにより、2005年5月9日に修正した2005年9月期の通期業績予想の達成を目指します。

コンテンツ配信事業については、最大規模の市場を有する着メロ、そして市場が急拡大している着うた[®]に最注力し、有料会員数の獲得を図るべく高水準のプロモーション費用を投下し、それらの事業を拡大させていく計画です。

テレマーケティングによる第三分野保険販売事業については、引き続き事業基盤の整備・確立に注力し、契約数の拡大とともに、1件当たりの契約獲得コスト等の改善を目指します。

一方、携帯電話販売事業については、事業採算の悪化が続いていた量販店向け販売から撤退し、通信キャリアブランドのショップ営業に注力していくことにより、収益の改善を図っていきます。

中長期的な売上高の拡大と継続的な利益の積み上げという基本経営戦略を実現することを目的に、コンテンツ配信事業では着メロ・着うた[®]の両市場において確固たるポジションを確保すること、テレマーケティング事業では早期に黒字転換させることに取り組んでいきます。

2005年9月期の通期業績予想
(2004年10月1日～2005年9月30日)

連結		
売上高	14,500百万円	(前期比 25.8%増加)
営業利益	60百万円	(前期比)
経常利益	220百万円	(前期比)
当期純利益	460百万円	(前期比)

単体		
売上高	9,700百万円	(前期比 14.9%増加)
営業利益	400百万円	(前期比 5.4%増加)
経常利益	290百万円	(前期比 30.5%増加)
当期純利益	120百万円	(前期比 78.6%減少)

<見通しに関する留意事項>

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等、さまざまな要因により、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

財政状態

(1) 当中間期の財政状態

資産・負債・資本の状況

当中間期末の資産合計は9,173百万円となり、前期末に比べ1,662百万円の減少となりました。

資産の部については、流動資産では現金及び預金や有価証券の減少で2,105百万円の減少となり、固定資産では投資有価証券、敷金保証金の増加により473百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債では短期借入金の減少、固定負債では社債の減少により1,103百万円の減少となりました。

資本の部については、中間純損失の計上、当中間期において実施した取締役会決議に基づく自己株式の取得などの要因により522百万円の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物は、2,848百万円と前期末と比べて3,022百万円減少となりました。

当中間期におけるキャッシュ・フローの状況およびこれらの要因は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純損失や売上債権の増加により590百万円の資金流出（前年同期は353百万円の資金流出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得、投資有価証券の取得および敷金の増加により617百万円の資金流出（前年同期は30百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金・長期借入金の返済、社債の償還および自己株式の取得により1,831百万円の資金流出（前年同期は436百万円の資金流入）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標は下記の通りです。

	2005年9月期 中間期	2004年9月期 通期	2004年9月期 中間期
株主資本比率(%)	34.3	33.9	14.6
時価ベースの株主資本比率(%)	121.6	90.3	83.3
債務償還年数(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。
2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 当中間期、前期および前中間期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(2) 2005年9月期の財政状態

資産・負債・資本の状況

当期末の資産・負債・資本は、それぞれ前期末に比べ減少する見込みです。

資産の部については、流動資産では売掛金が増加し、現金及び預金や有価証券が減少する一方、固定資産では投資有価証券が増加しますが、資産合計は減少する見込みです。

負債の部については、流動負債では短期借入金、1年内返済予定長期借入金および1年内償還予定社債が減少し、固定負債でも社債が減少することから、負債合計は減少する見込みです。

資本の部については、当期純損失の計上、当期において実施した取締役会決議に基づく自己株式の取得などの要因により、資本合計は減少する見込みです。

ただし、転換社債の転換状況次第では、固定負債がさらに減少し、その分、資本の部が増加する可能性もあります。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて減少する見込みです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純損失や売上債権の増加により、資金流出の見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産・無形固定資産の取得、投資有価証券の取得により、資金流出の見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金・長期借入金の返済、社債の償還および自己株式の取得により、資金流出の見込みです。

事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について以下に記載しています。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項であっても、投資を判断する上で重要または有益、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しています。

なお、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避そして発生した場合には迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項および短信中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

また、以下の記載は、当社株式の投資に関するすべてのリスクを網羅しているわけではないことをご留意ください。

(1) コンテンツ配信事業

当社グループが展開している着メロや着うた[®]を含めたコンテンツ配信事業において、その市場規模は拡大を続けていますが、以下の要因により、現時点において当社グループが想定する計画の見通しに相違が生じる可能性があり、その結果、当社グループの経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。

①技術革新が急速に進展している中で、携帯電話端末そのものの優位性が急速に失われたり、第3世代携帯電話端末の普及速度の伸び悩みやユーザーの嗜好が大きく変化するなど、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。

②コンテンツの内容・品質・価格等の面で同業他社との差別化を図ることができず、有料会員数を計画通りに確保できない場合。または、同業他社との会員獲得競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、コスト競争力を維持できずに有料会員を維持できない場合。

- ③ユーザーのニーズに適合したサービスの開発・提供や先進技術への対応等が遅れることにより、サービス・技術の陳腐化を招いた場合。あるいは、予想以上に制作コストが増加し、コンテンツ制作の面で効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。
- ④モバイル・コンテンツ配信市場が急激に飽和・衰退する、あるいは、広告宣伝によるプロモーション効果が期待通りに得られない等により、有料会員数が計画通りに確保できない場合。または、予想以上にコンテンツ獲得コストが増加し、収益の確保が困難となる場合。

(2) テレマーケティング事業

当社グループが展開しているテレマーケティング事業は、依然として営業損失を計上しています。オペレータの定着および契約効率の向上に注力し、それらは着実に改善していますが、営業利益を確保するためには契約効率の維持・向上を図りつつ人員規模を拡大し、保険契約を積み上げていく必要があります。このため、効率的な事業運営体制を維持することが困難な状況が生じれば、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 情報ネットワークの不稼働

当社グループは通信回線や情報システムを活用した事業を展開しているため、自然災害や事故等による通信回線切断や、予想を超える急激なアクセス数増加によるシステムダウンまたはウィルスや外部からのコンピュータ内への不正侵入による重要データ消失等によって情報ネットワークが長期間にわたり不稼働になった場合には、事業を中断せざるをえず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 販売代理業務契約の変更

当社グループは、テレマーケティング事業における第三分野保険販売では保険会社と、携帯電話販売事業では通信事業者との契約内容・条件に基づき、販売代理業務を展開しています。このため、保険会社や通信事業者の経営環境や業績あるいは事業方針の変更により、当初想定していた手数料収入を得られなくなることもあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制の変化

テレマーケティングによる第三分野保険販売事業においては保険業法の適用を受けるなど、いくつかの直接的な規制を受けています。

今後当社グループ事業を規制する法令等が新たに制定された場合、当該規制に対応していくためサービス内容の変更やサービスを運営・維持するコストが増加することなども予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



【お問い合わせ先】

株式会社 エムティーアイ 経営企画室（松本）

Tel : 03-5333-6323 Fax : 03-3320-0189

E-mail: ir@mti.co.jp URL: <http://www.mti.co.jp>

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	4,510,780		2,908,214		5,930,627		
2 受取手形及び売掛金		2,187,644		3,453,173		2,586,376		
3 有価証券		—		—		99,999		
4 商品		151,705		186,917		146,836		
5 貯蔵品		2,081		2,291		3,917		
6 前渡金		94,627		76,139		35,128		
7 前払費用		56,413		171,404		96,310		
8 未収消費税等		—		14,306		37,337		
9 短期貸付金		41,300		1,331		—		
10 繰延税金資産		195,812		100,400		91,973		
11 その他の流動資産		71,476		114,863		33,397		
貸倒引当金		△149,352		△212,439		△139,611		
流動資産合計		7,162,490	70.2	6,816,602	74.3	8,922,293	82.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物付属設備		105,318		171,661		105,556		
減価償却累計額		△38,705	66,612	△37,252	134,408	△39,215	66,340	
(2) 工具器具及び備品		307,867		248,538		260,395		
減価償却累計額		△211,882	95,985	△171,532	77,005	△185,716	74,679	
(3) その他の有形固定 資産			248		—		—	
有形固定資産合計			162,845		211,413		141,019	1.3
2 無形固定資産								
(1) 商標権			10,063		3,024		3,160	
(2) ソフトウェア			622,911		354,667		383,296	
(3) 電話加入権			8,182		2,416		1,879	
(4) その他の無形固定 資産			11,904		6,948		11,571	
無形固定資産合計			653,061		367,057		399,907	3.7
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1		808,201		1,049,065		505,828	
(2) 出資金			397,664		—		352,229	
(3) 長期貸付金			4,187		836		258	
(4) 長期前払費用			11,620		85,786		17,119	
(5) 差入営業保証金			84,757		74,216		74,216	
(6) 敷金保証金			279,989		414,169		261,236	
(7) 繰延税金資産			544,577		127,352		99,292	
(8) その他の投資 その他の資産			181		—		—	
貸倒引当金			△101		△10,543		△4,931	
投資その他の資産 合計			2,131,078	20.9	1,740,883	19.0	1,305,250	12.1
固定資産合計			2,946,985	28.9	2,319,354	25.3	1,846,178	17.1
III 繰延資産								
1 社債発行費			90,540		37,832		67,729	
繰延資産合計			90,540	0.9	37,832	0.4	67,729	0.6
資産合計			10,200,017	100.0	9,173,789	100.0	10,836,201	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	1,076,520		1,493,377		1,009,162	
2 短期借入金	※3	1,950,000		600,000		1,600,000	
3 一年内返済予定 長期借入金		196,114		200,000		240,000	
4 一年内償還予定社債		100,000		900,000		700,000	
5 未払金		433,076		647,218		508,242	
6 未払費用		78,329		86,731		61,681	
7 未払法人税等		7,095		113,443		47,521	
8 未払消費税等		16,871		7,782		15,697	
9 前受金		39,578		30,223		33,099	
10 預り金		450,395		63,275		44,503	
11 本社移転損失引当金		—		—		80,500	
12 事業撤退損失引当金		—		—		6,379	
13 その他の流動負債		103		5,067		17,198	
流動負債合計		4,348,085	42.6	4,147,119	45.2	4,363,986	40.3
II 固定負債							
1 社債		3,300,000		1,740,000		2,650,000	
2 長期借入金		713,758		—		—	
3 退職給付引当金		2,321		—		—	
4 連結調整勘定		116,223		136,278		112,575	
固定負債合計		4,132,302	40.5	1,876,278	20.5	2,762,575	25.5
負債合計		8,480,387	83.1	6,023,398	65.7	7,126,562	65.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		228,406	2.3	—	—	36,987	0.3
(資本の部)							
I 資本金		1,107,900	10.9	1,329,394	14.5	1,117,353	10.3
II 資本剰余金		3,318,063	32.5	3,539,564	38.6	3,327,516	30.7
III 利益剰余金		△2,935,978	△28.8	△1,271,769	△13.9	△770,159	△7.1
IV その他有価証券評価差 額金		1,747	0.0	△1,549	△0.0	△1,513	0.0
V 自己株式		△510	△0.0	△445,248	△4.9	△545	0.0
資本合計		1,491,222	14.6	3,150,391	34.3	3,672,651	33.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		10,200,017	100.0	9,173,789	100.0	10,836,201	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,239,810	100.0		7,082,414	100.0		11,524,686	100.0
II 売上原価			3,020,660	57.7		3,624,859	51.2		6,077,832	52.7
売上総利益			2,219,149	42.3		3,457,555	48.8		5,446,853	47.3
III 販売費及び一般管理費	※ 1,2		2,609,741	49.8		3,757,016	53.0		5,249,880	45.6
営業利益又は営業損失(△)			△390,591	△7.5		△299,461	△4.2		196,973	1.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,367			325			3,473		
2 受取配当金		640			600			820		
3 連結調整勘定償却額		7,720			5,684			11,367		
4 有価証券売却益		—			0			21		
5 持分法による 投資利益		—			6,988			—		
6 雑収入		5,477	15,206	0.3	8,194	21,793	0.3	10,909	26,592	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		30,919			14,551			59,415		
2 社債発行費償却		33,046			27,009			53,423		
3 事業組合損失		26,658			27,899			71,603		
4 持分法による投資損失		2,837			—			4,747		
5 為替差損		109			11			77		
6 雑損失		6,334	99,905	1.9	1,895	71,366	1.0	4,379	193,647	1.7
経常利益又は経常損失(△)			△475,291	△9.1		△349,034	△4.9		29,919	0.2
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		6,770			199			35,863		
2 関係会社株式売却益		—			3,199			—		
3 関係会社株式交換益		—			—			2,974,864		
4 持分変動利益		2,137			—			6,962		
5 その他の特別利益		—	8,907	0.2	—	3,398	0.0	1,149	3,018,839	26.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1 前期損益修正損		—			—			10,000		
2 建物附属設備除却損		2,839			3,652			2,156		
3 工具器具備品除却損		1,953			3,385			8,818		
4 ソフトウェア除却損		3,612			—			371,994		
5 転換社債繰上償還損		27,618			38,130			27,618		
6 社債発行費償却		—			2,887			—		
7 システム損害賠償損失		—			4,437			—		
8 ライセンス使用契約 解約金		25,392			—			13,284		
9 投資有価証券評価損		4,120			513			88,699		
10 投資有価証券売却損		—			0			120,000		
11 商品評価損		—			2,399			—		
12 商品廃棄損		2,167			1,685			—		
13 リース契約解約金		—			—			34,520		
14 長期借入金償還 手数料		—			4,183			13,779		
15 前払保証料償却	※3	—			—			77,407		
16 本社移転損失	※4	—			—			80,500		
17 事業撤退損失	※5	—			525			8,731		
18 貸倒引当金繰入額		—			—			9,860		
19 店舗解約損		8,371			—			—		
20 その他の特別損失		18	76,097	1.4	4,674	66,475	1.0	25,181	892,554	7.7
税金等調整前中間 (当期)純利益 又は税金等調整前中 間(当期)純損失(△)			△542,480	△10.3		△412,110	△5.9		2,156,204	18.7
法人税、住民税及び 事業税		6,362			103,510			49,275		0.4
法人税等調整額		△24,993	△18,631	△0.3	△36,487	67,023	0.9	446,477	495,752	3.9
少数株主利益又は損 失(△)			7,166	0.1		—	0.0		25,614	0.2
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損 失(△)			△531,015	△10.1		△479,134	△6.8		1,634,838	14.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)				
I	資本剰余金期首残高	2,903,456	3,327,516	2,903,456
II	資本剰余金増加高	414,606	212,047	424,060
	増資による新株式の発行	3,024	212,047	12,477
	株式交換に伴う増加高	411,582	—	411,582
III	資本剰余金中間期末(期末)残高	3,318,063	3,539,564	3,327,516
(利益剰余金の部)				
I	利益剰余金期首残高	△2,381,709	△770,159	△2,381,709
II	利益剰余金増加高	—	—	1,634,838
	中間(当期)純利益	—	—	1,634,838
III	利益剰余金減少高	554,267	501,609	23,287
	中間(当期)純損失	531,015	479,134	—
	配当金	21,291	22,475	21,291
	役員賞与	1,961	—	1,961
	連結子会社の減少に伴う 利益剰余金減少高	—	—	34
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高	△2,935,978	△1,271,769	△770,159

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益又は税金等調整前 中間(当期)純損失(△)		△542,480	△412,110	2,156,204
2 減価償却費		149,717	198,466	306,423
3 連結調整勘定償却額		△7,720	△5,684	△11,367
4 受取利息及び受取配当金		△2,007	△925	△4,293
5 支払利息		30,919	14,551	59,415
6 持分法投資損益		2,837	△6,988	4,747
7 持分変動損益		△2,137	—	△6,962
8 投資有価証券売却損益		△6,770	△199	△3,010,727
9 投資有価証券評価損		4,120	513	88,699
10 事業組合損益		26,658	27,899	71,603
11 売上債権の増減額		△475,330	△866,796	△1,006,438
12 商品の増減額		△32,469	△40,081	△27,156
13 貯蔵品の増減額		△179	1,625	△2,150
14 前渡金の増減額		7,220	△41,010	3,852
15 前払費用の増減額		6,437	△63,902	△40,268
16 未収金の増減額		△13,196	△7,759	19,533
17 仕入債務の増減額		230,984	484,215	207,382
18 未払金の増減額		147,981	63,941	127,697
19 未払費用の増減額		△6,377	24,426	13,110
20 前受金の増減額		38,097	△2,875	34,098
21 預り金の増減額		127,733	18,700	170,519
22 差入保証金の増減額		△2,280	—	8,260
23 その他		△2,430	85,148	653,222
小計		△320,670	△528,845	△184,594
24 利息及び配当金の受取額		2,007	925	4,293
25 利息の支払額		△26,005	△25,120	△57,669
26 法人税等の支払額		△8,476	△37,768	△11,278
営業活動による キャッシュ・フロー		△353,144	△590,808	△249,248

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		—	—	△300,433
2 有価証券の売却による収入		—	100,000	310,671
3 有形固定資産 の取得による支出		△28,861	△114,604	△64,389
4 無形固定資産 の取得による支出		△139,101	△141,860	△444,466
5 投資有価証券 の取得による支出		△8,000	△260,000	—
6 投資有価証券 の売却による収入		6,551	1,676	69,794
7 関係会社株式の売却による収入		103,521	3,200	104,742
8 関係会社株式の交換により取得 した株式の売却による収入		—	—	3,470,266
9 関係会社株式の取得による支出		—	△14,303	—
10 関連会社社債の償還による収入		—	36,000	65,600
11 貸付による支出		△2,925	△2,331	△2,925
12 貸付金の回収による収入		20,470	422	63,800
13 敷金の増減額		—	△152,933	—
14 その他		17,515	△72,660	4,834
投資活動による キャッシュ・フロー		△30,832	△617,395	3,277,495
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△750,000	△1,000,000	△1,100,000
2 長期借入金による収入		500,000	—	500,000
3 長期借入金の返済 による支出		△235,785	△40,000	△919,436
4 社債の発行による収入		2,500,000	—	2,409,208
5 社債の償還による支出		△1,477,618	△338,130	△1,524,900
6 株式の発行による収入		6,048	14,088	24,954
7 自己株式の取得による支出		—	△444,703	—
8 親会社による配当金の支払額		△21,291	△22,475	△21,291
9 少数株主への株式発行 による収入		8,000	—	62,000
10 その他		△93,290	—	△105
財務活動による キャッシュ・フロー		436,061	△1,831,220	△569,569
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		△109	—	△77
V 現金及び現金同等物 の増加又は減少額		51,977	△3,039,425	2,458,599
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		4,298,803	5,870,627	4,298,803
VII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の増減額		—	—	△886,775
VIII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加高		—	17,009	—
IX 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		4,350,780	2,848,211	5,870,627

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、下記の8社であります。</p> <p>(株)ミュージック・シーオー・ジェーピー (株)ココデス (株)カードコマースサービス (株)テレコムシステムインターナショナル (株)ITSUMO (株)サイクルヒット (株)テラモバイル (有)メガモバイル (株)テラモバイル、(有)メガモバイルについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、下記の10社であります。</p> <p>(株)ミュージック・ドット・ジェイピー (株)ココデス (株)テレコムシステムインターナショナル (株)ITSUMO (株)サイクルヒット (株)テラモバイル (有)メガモバイル (有)MGMホールディング (株)フリーチェルジャパン (株)モバイルブック・ジェーピー (有)MGMホールディングについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)フリーチェルジャパンについては、当中間連結会計期間において全株式を取得したため、持分法適用非連結子会社より連結子会社に変更しております。</p> <p>(株)モバイルブック・ジェーピーについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ミュージック・ドット・ジェイピーについては、平成17年1月1日に商号を(株)ミュージック・シーオー・ジェーピーより変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、下記の7社であります。</p> <p>(株)ミュージック・シーオー・ジェーピー (株)ココデス (株)テレコムシステムインターナショナル (株)ITSUMO (株)サイクルヒット (株)テラモバイル (有)メガモバイル (株)テラモバイル、(有)メガモバイルについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前期まで連結子会社でありました(株)カードコマースサービスにつきましては、平成16年9月14日付けをもって、株式交換したため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)フリーチェルジャパン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数1社 (株)フリーチェルジャパン</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数2社 (株)ベックワン キャピタル (株)イーツ</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社2社 Mobbie.com inc. (株)レキサス</p> <p>中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であるため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社はありません。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社1社 Mobbie.com inc.</p> <p>中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であるため持分法の適用から除外しております。 なお、(株)レキサスの株式については、当中間連結会計期間に全株式を売却しております。</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)フリーチェルジャパン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数1社 (株)フリーチェルジャパン</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社2社 Mobbie.com inc. (株)レキサス</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社のうち、(株)ミュージック・シーオー・ジェーピーの中間決算日は9月30日であります。 そのため中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、いずれも連結決算日と一致しております。 なお、前期まで決算期が3月31日であった(株)ミュージック・シーオー・ジェーピーについては当期より9月30日に決算期を変更しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法	①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	①有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年 ②無形固定資産 商標権 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 自社における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法 ロ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 商標権 同左 ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法 ロ 市場販売目的のソフトウェア 同左	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 商標権 同左 ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 自社における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法 ロ 市場販売目的のソフトウェア 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>③長期前払費用 当社及び連結子会社は 定額法を採用しております。</p> <p>④繰延資産 社債発行費 商法施行規則の規定に 基づき3年間で均等償 却しております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権 等特定の債権について は個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額 を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付 債務の見込額に基づき、 当中間連結会計期間末 において発生していると 認められる額を計上し ております。</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>③長期前払費用 同左</p> <p>④繰延資産 社債発行費 商法施行規則の規定に 基づき3年間で均等償 却しております。 なお、転換および償還分 について償却しており ます。</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>③長期前払費用 同左</p> <p>④繰延資産 社債発行費 商法施行規則の規定に 基づき3年間で均等償 却しております。</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付 債務の見込額に基づき、 当連結会計年度末にお いて発生していると認 められる額を計上して おります。</p> <p>③本社移転損失引当金 平成17年度の本社移転 に伴い発生する損失に 備えるため、その見込み 額を計上しております。 (追加情報) この本社移転損失引当 金は、当期末に平成17年 度の本社移転が確定し、 移転損失の合理的な見 積もりが可能になった ことにより計上してお ります。</p> <p>④事業撤退損失引当金 コンテンツ配信事業の 一部撤退に伴い発生す る損失に備えるため、そ の見込み額を計上して おります。 外貨建金銭債権債務は、 決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換 算差額は損益として処 理しております。</p>
(4) 重要な外貨建の 資産又は負債 の本邦通貨へ の換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、 中間決算日の直物為替 相場により円貨に換算 し、換算差額は損益とし て処理しております。</p>	<p>同左</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(5) 重要なリース物件の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ③有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ③有効性評価の方法 同左
(7) その他重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>証券取引法等が一部改正されたことに伴い、前中間連結会計期間まで「出資金」に含めておりました投資事業組合への出資金(324,330千円)は「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における投資事業組合への出資金は397,164千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
—	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費にて計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,112千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が同額増加しております。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	前連結会計年度末 (平成16年9月30日)
※1 非連結子会社及び関連会社 に対する資産 投資有価証券 416,214千円 ※2 担保に供している資産及び これに対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 30,000千円 (上記に対する債務) 買掛金 12,057千円 ※3 当社においては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引 銀行4行と当座貸越契約及び 貸出コミットメント契約を締 結しております。これら契約に 基づく当中間連結会計期間末 の借入未実行残高は次のとお りであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミッ トメントの総額 3,100,000千円 借入実行残高 1,800,000千円 差引額 1,300,000千円	※1 非連結子会社及び関連会社 に対する資産 投資有価証券 316,087千円 ※2 担保に供している資産及び これに対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 60,002千円 (上記に対する債務) 買掛金 11,103千円 未払金 9千円 ※3 当社においては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引 銀行4行と当座貸越契約及び 貸出コミットメント契約を締 結しております。これら契約に 基づく当中間連結会計期間末 の借入未実行残高は次のとお りであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミッ トメントの総額 4,600,000千円 借入実行残高 300,000千円 差引額 4,300,000千円	※1 非連結子会社及び関連会社 に対する資産 投資有価証券 355,190千円 ※2 担保に供している資産及び これに対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 60,000千円 (上記に対する債務) 買掛金 9,840千円 未払金 31千円 ※3 当社においては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引 銀行4行と当座貸越契約及び 貸出コミットメント契約を締 結しております。これら契約に 基づく当連結会計年度末の借 入未実行残高は次のとおりで あります。 当座貸越極度額 及び貸出コミッ トメントの総額 3,400,000千円 借入実行残高 1,400,000千円 差引額 2,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>137,575千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>57,208千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>509,388千円</td></tr> <tr><td>雑給・派遣費</td><td>405,950千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>9,080千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>78,243千円</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>39,617千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>221,262千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td>164,890千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>334,107千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>48,660千円</td></tr> </table>	減価償却費	137,575千円	役員報酬	57,208千円	給料・手当	509,388千円	雑給・派遣費	405,950千円	販売手数料	9,080千円	販売促進費	78,243千円	荷造・運搬費	39,617千円	支払手数料	221,262千円	家賃	164,890千円	広告宣伝費	334,107千円	貸倒引当金繰入額	48,660千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>197,108千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>31,812千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>507,749千円</td></tr> <tr><td>雑給・派遣費</td><td>408,028千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>4,255千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>72,808千円</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>31,663千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>423,361千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td>149,921千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,377,167千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>116,890千円</td></tr> </table>	減価償却費	197,108千円	役員報酬	31,812千円	給料・手当	507,749千円	雑給・派遣費	408,028千円	販売手数料	4,255千円	販売促進費	72,808千円	荷造・運搬費	31,663千円	支払手数料	423,361千円	家賃	149,921千円	広告宣伝費	1,377,167千円	貸倒引当金繰入額	116,890千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>300,153千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>104,771千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>1,084,977千円</td></tr> <tr><td>雑給・派遣費</td><td>541,587千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>14,193千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>123,239千円</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>70,243千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>596,052千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td>296,678千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>907,685千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>113,432千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>81,502千円</td></tr> </table>	減価償却費	300,153千円	役員報酬	104,771千円	給料・手当	1,084,977千円	雑給・派遣費	541,587千円	販売手数料	14,193千円	販売促進費	123,239千円	荷造・運搬費	70,243千円	支払手数料	596,052千円	家賃	296,678千円	広告宣伝費	907,685千円	通信費	113,432千円	貸倒引当金繰入額	81,502千円
減価償却費	137,575千円																																																																					
役員報酬	57,208千円																																																																					
給料・手当	509,388千円																																																																					
雑給・派遣費	405,950千円																																																																					
販売手数料	9,080千円																																																																					
販売促進費	78,243千円																																																																					
荷造・運搬費	39,617千円																																																																					
支払手数料	221,262千円																																																																					
家賃	164,890千円																																																																					
広告宣伝費	334,107千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	48,660千円																																																																					
減価償却費	197,108千円																																																																					
役員報酬	31,812千円																																																																					
給料・手当	507,749千円																																																																					
雑給・派遣費	408,028千円																																																																					
販売手数料	4,255千円																																																																					
販売促進費	72,808千円																																																																					
荷造・運搬費	31,663千円																																																																					
支払手数料	423,361千円																																																																					
家賃	149,921千円																																																																					
広告宣伝費	1,377,167千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	116,890千円																																																																					
減価償却費	300,153千円																																																																					
役員報酬	104,771千円																																																																					
給料・手当	1,084,977千円																																																																					
雑給・派遣費	541,587千円																																																																					
販売手数料	14,193千円																																																																					
販売促進費	123,239千円																																																																					
荷造・運搬費	70,243千円																																																																					
支払手数料	596,052千円																																																																					
家賃	296,678千円																																																																					
広告宣伝費	907,685千円																																																																					
通信費	113,432千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	81,502千円																																																																					
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table> <tr><td>15,594千円</td></tr> <tr><td>—</td></tr> <tr><td>—</td></tr> <tr><td>—</td></tr> </table>	15,594千円	—	—	—	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table> <tr><td>15,188千円</td></tr> <tr><td>—</td></tr> <tr><td>—</td></tr> </table>	15,188千円	—	—	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table> <tr><td>26,528千円</td></tr> </table> <p>※3 楽曲インターネット配信のライセンス契約に伴う保証金償却額の一部を見積もり計上しております。</p> <p>※4 平成17年度の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、その見積り額を計上しております。</p>	26,528千円																																																												
15,594千円																																																																						
—																																																																						
—																																																																						
—																																																																						
15,188千円																																																																						
—																																																																						
—																																																																						
26,528千円																																																																						
	<p>※5 コンテンツ配信事業の一部撤退に伴うソフトウェア等の除却費用を計上しております。</p>	<p>※5 同左</p>																																																																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 4,510,780千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△160,000千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>4,350,780千円</u></p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,908,214千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△60,002千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>2,848,211千円</u></p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 5,930,627千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△60,000千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>5,870,627千円</u></p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 千円</th> <th>減価償 却累計額 相当額 千円</th> <th>中間期 末残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td>204,352</td> <td>104,211</td> <td>100,140</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>46,860</td> <td>21,891</td> <td>24,968</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>251,212</td> <td>126,103</td> <td>125,109</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 千円	減価償 却累計額 相当額 千円	中間期 末残高 相当額 千円	器具 備品	204,352	104,211	100,140	ソフト ウェア	46,860	21,891	24,968	合計	251,212	126,103	125,109	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 千円</th> <th>減価償 却累計額 相当額 千円</th> <th>中間期 末残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td>282,948</td> <td>104,431</td> <td>178,516</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>64,322</td> <td>12,967</td> <td>51,354</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>347,270</td> <td>117,399</td> <td>229,871</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 千円	減価償 却累計額 相当額 千円	中間期 末残高 相当額 千円	器具 備品	282,948	104,431	178,516	ソフト ウェア	64,322	12,967	51,354	合計	347,270	117,399	229,871	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 千円</th> <th>減価償 却累計額 相当額 千円</th> <th>期末 残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td>264,151</td> <td>133,630</td> <td>130,520</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>51,798</td> <td>12,569</td> <td>39,229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315,950</td> <td>146,200</td> <td>169,750</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 千円	減価償 却累計額 相当額 千円	期末 残高 相当額 千円	器具 備品	264,151	133,630	130,520	ソフト ウェア	51,798	12,569	39,229	合計	315,950	146,200	169,750
	取得 価額 相当額 千円	減価償 却累計額 相当額 千円	中間期 末残高 相当額 千円																																															
器具 備品	204,352	104,211	100,140																																															
ソフト ウェア	46,860	21,891	24,968																																															
合計	251,212	126,103	125,109																																															
	取得 価額 相当額 千円	減価償 却累計額 相当額 千円	中間期 末残高 相当額 千円																																															
器具 備品	282,948	104,431	178,516																																															
ソフト ウェア	64,322	12,967	51,354																																															
合計	347,270	117,399	229,871																																															
	取得 価額 相当額 千円	減価償 却累計額 相当額 千円	期末 残高 相当額 千円																																															
器具 備品	264,151	133,630	130,520																																															
ソフト ウェア	51,798	12,569	39,229																																															
合計	315,950	146,200	169,750																																															
<p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>66,953千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>62,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,554千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	66,953千円	一年超	62,600千円	合計	129,554千円	<p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>98,844千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>136,425千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235,270千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	98,844千円	一年超	136,425千円	合計	235,270千円	<p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>78,429千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>95,284千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,714千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	78,429千円	一年超	95,284千円	合計	173,714千円																														
一年以内	66,953千円																																																	
一年超	62,600千円																																																	
合計	129,554千円																																																	
一年以内	98,844千円																																																	
一年超	136,425千円																																																	
合計	235,270千円																																																	
一年以内	78,429千円																																																	
一年超	95,284千円																																																	
合計	173,714千円																																																	
<p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,549千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,861千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,341千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36,549千円	減価償却費相当額	33,861千円	支払利息相当額	3,341千円	<p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,606千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,311千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,581千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55,606千円	減価償却費相当額	52,311千円	支払利息相当額	4,581千円	<p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93,919千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87,871千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,175千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	93,919千円	減価償却費相当額	87,871千円	支払利息相当額	8,175千円																														
支払リース料	36,549千円																																																	
減価償却費相当額	33,861千円																																																	
支払利息相当額	3,341千円																																																	
支払リース料	55,606千円																																																	
減価償却費相当額	52,311千円																																																	
支払利息相当額	4,581千円																																																	
支払リース料	93,919千円																																																	
減価償却費相当額	87,871千円																																																	
支払利息相当額	8,175千円																																																	
<p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																																
<p>⑤利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>⑤利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>⑤利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>2,880千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,170千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,050千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	2,880千円	一年超	1,170千円	合計	4,050千円	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,138千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>32千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,170千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	1,138千円	一年超	32千円	合計	1,170千円	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>2,427千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>64千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,491千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	2,427千円	一年超	64千円	合計	2,491千円																														
一年以内	2,880千円																																																	
一年超	1,170千円																																																	
合計	4,050千円																																																	
一年以内	1,138千円																																																	
一年超	32千円																																																	
合計	1,170千円																																																	
一年以内	2,427千円																																																	
一年超	64千円																																																	
合計	2,491千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成16年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

		前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		
	種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,871	6,878	3,007
	(2) 債券 国債・地方債 等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,871	6,878	3,007
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 国債・地方債 等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,871	6,878	3,007

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

		中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式	385,108
合計		385,108

当中間連結会計期間末（平成17年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		
	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債 等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債 等	200,000	195,540	△4,460
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	195,540	△4,460
合計		200,000	195,540	△4,460

2 時価のない主な有価証券の内容

		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		
	種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 国債・地方債 等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 国債・地方債 等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 時価のない主な有価証券の内容

		中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式	148,647
	社債	60,000
	その他	324,330
合計		532,978

前連結会計年度末（平成16年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

		前連結会計年度末 (平成16年9月30日)		
	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債 等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債 等	99,999	99,999	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	99,999	99,999	—
合計		99,999	99,999	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度末 (平成16年9月30日)		
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 国債・地方債 等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 国債・地方債 等	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

(注) 前連結会計年度において、有価証券88,699千円(その他有価証券で時価のない株式)について減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	150,638
合計	150,638

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)、
当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)及び
前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当企業集団は、金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日）

	コンテンツ 配信事業 (千円)	ソリュ-シ ョン事業 (千円)	携帯電話 販売事業 (千円)	テレマ-ケ ティング事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	2,580,701	479,034	1,980,901	91,837	107,335	5,239,810		5,239,810
(2)セグメント間の 内部売上高又は振 替高		1,564			31	1,595	1,595	
計	2,580,701	480,598	1,980,901	91,837	107,366	5,241,405	1,595	5,239,810
2 営業費用	2,737,205	438,247	1,833,079	499,586	121,316	5,629,434	966	5,630,401
3 営業利益又は 営業損失()	156,503	42,350	147,822	407,749	13,950	388,029	2,561	390,591

(注) 事業の区分の方法および各区分に属する主要なサービスおよび製品の名称

- 事業区分の方法.....製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しています。
- 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記の通りです。
 コンテンツ配信事業.....モバイル・コンテンツ配信、ネットワーク音楽配信等
 ソリューション事業.....eコマース、インタ-ネット決済システム、Webサイトシステム運営等
 携帯電話販売事業.....携帯電話の販売等
 テレマーケティング事業.....大規模アウトバウンド・テレマ-ケティングによる保険販売等
 その他の事業.....リユ-ス商品の仕入および販売等
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,561千円、その主なものは、管理部門における減価償却費です。

当中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

	コンテンツ 配信事業 (千円)	携帯電話 販売事業 (千円)	テレマ-ケ ティング事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	4,516,608	2,100,165	333,104	132,536	7,082,414		7,082,414
(2)セグメント間の 内部売上高又は振 替高	2	30		56	88	88	
計	4,516,610	2,100,196	333,104	132,592	7,082,503	88	7,082,414
2 営業費用	4,677,499	2,062,071	503,571	131,848	7,374,990	6,885	7,381,876
3 営業利益又は 営業損失()	160,888	38,124	170,466	743	292,486	6,974	299,461

(注) 事業の区分の方法および各区分に属する主要なサービスおよび製品の名称

- 事業区分の方法.....製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しています。
- 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記の通りです。
 コンテンツ配信事業.....モバイル・コンテンツ配信、ネットワーク音楽配信等
 携帯電話販売事業.....携帯電話の販売等
 テレマーケティング事業.....大規模アウトバウンド・テレマ-ケティングによる保険販売等
 その他の事業.....リユ-ス商品の仕入および販売等

なお、ソリューション事業は、前連結会計年度まで区分していましたが、(株)カードコマースサービス株式の株式交換による売却やネットスーパー事業からの撤退等により当該事業がなくなったため、その区分を廃止しました。

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,974千円、その主なものは、管理部門における減価償却費です。

前連結会計年度（自平成15年10月1日至平成16年9月30日）

	コンテンツ 配信事業 (千円)	ソリューシ ョン事業 (千円)	携帯電話 販売事業 (千円)	テレマーケ ティング事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	5,954,676	903,122	4,083,453	349,638	233,796	11,524,686	—	11,524,686
(2) セグメント間 の内部売上 高 又は振替高	—	3,065	159	—	158	3,383	△3,383	—
計	5,954,676	906,188	4,083,612	349,638	233,954	11,528,070	△3,383	11,524,686
2 営業費用	5,536,698	788,847	3,850,859	903,322	246,190	11,325,918	1,794	11,327,713
3 営業利益又は 営業損失(△)	417,977	117,341	232,752	△553,684	△12,235	202,151	△5,177	196,973

(注) 事業の区分の方法および各区分に属する主要なサービスおよび製品の名称

- 事業区分の方法……………製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しています。
- 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記の通りです。
 コンテンツ配信事業……………モバイル・コンテンツ配信、ネットワーク音楽配信等
 ソリューション事業……………eコマース、インターネット決済システム、Webサイトシステム運営等
 携帯電話販売事業……………携帯電話の販売等
 テレマーケティング事業……………大規模アウトバウンド・テレマーケティングによる保険販売等
 その他の事業……………リユース商品の仕入および販売等
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,794千円、その主なものは、管理部門における減価償却費です。

(事業区分の変更)

従来、事業の区分は、「電気通信関連事業」、「ネットワーク関連事業」、「その他の事業」の3区分としていましたが、当連結会計年度より「コンテンツ配信事業」、「ソリューション事業」、「携帯電話販売事業」、「テレマーケティング事業」、「その他の事業」の5区分に変更しました。

これは、「電気通信関連事業」に含まれていたテレマーケティング事業の業容拡大により同事業の重要性が増したため、従来の「電気通信関連事業」から「テレマーケティング事業」を独立させるとともに、「電気通信関連事業」の名称を「携帯電話販売事業」に変更しました。

「ネットワーク関連事業」においては、株式会社ミュージック・シーオー・ジェービーの100%子会社化や株式会社テラモバイルの設立等、同事業を積極展開するため経営組織の変更を行いました。この結果、従来の「ネットワーク関連事業」を「コンテンツ配信事業」と「ソリューション事業」の2区分に変更しました。

これらの変更は、事業の実態をより詳細に表示するために行ったものです。

なお、前連結会計年度の事業区分による当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次の通りです。

	電気通信 関連事業 (千円)	ネットワー ク関連事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,433,091	6,857,798	233,796	11,524,686	—	11,524,686
(2) セグメント間 の内部 売上高又は振替高	159	3,065	158	3,383	△3,383	0
計	4,433,250	6,860,864	233,954	11,528,070	△3,383	11,524,686
2 営業費用	4,754,182	535,318	246,190	11,325,918	1,794	11,327,713
3 営業利益又は営業損失 (△)	△320,931	535,318	△12,235	202,151	△5,177	196,973

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日）、当中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）及び前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がなく、また本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日）、当中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）及び前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり 純資産額 22,633円48銭	1株当たり 純資産額 47,431円51銭	1株当たり 純資産額 55,557円43銭
1株当たり 中間純利益 Δ 8,405円09銭	1株当たり 中間純利益 Δ 7,197円44銭	1株当たり 当期純利益 25,315円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であるため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であるため記載しており ません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 21,233円35銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益(千円)	Δ 531,015	Δ 479,134	1,634,838
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	Δ 531,015	Δ 479,134	1,634,838
期中平均株式数(株)	63,177.90	66,570.07	64,577.98
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	12,415.92
(うち転換社債)	—	—	(11,879.5)
(うち新株引受権)	—	—	(44.18)
(うち新株予約権)	—	—	(492.24)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成10年12月28日定時株主 総会決議における旧商法第 280条ノ19の規定に基づく 新株予約権 60個 平成12年12月22日定時株主 総会決議における新株予約 権 653個 平成14年12月20日定時株主 総会決議における新株予約 権 819個及び81個 平成15年12月19日定時株主 総会決議における新株予約 権 914個 第1回無担保円建転換社債 型新株予約権付社債 券面総額2,000,000千円	平成12年12月22日定時株主 総会決議における新株予約 権 653個 平成15年12月19日定時株主 総会決議における新株予約 権 86個 平成16年12月18日定時株主 総会決議における新株予約 権 1,269個	平成12年12月22日定時株主 総会決議における新株予約 権 653個

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				
	<p>合弁会社設立について</p> <p>当社は、平成17年4月25日開催の取締役会において、株式会社東北新社と携帯向け動画コンテンツ配信事業を行なう合弁会社を設立する旨の株主間契約書を締結することを決定しています。</p> <p>〈合弁会社の概要〉</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 商号 株式会社ムーバイル 2. 所在地 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 3. 設立年月日 平成17年5月6日 4. 事業の内容 携帯電話向け動画コンテンツ配信業 5. 決算期 3月31日 6. 資本金 100百万円 7. 株主の構成 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>㈱東北新社</td> <td style="text-align: right;">50%</td> </tr> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: right;">50%</td> </tr> </table> <p>〈合弁会社の設立の背景・理由〉</p> <p>携帯端末の高機能化、パケット通信の低額化と定額制等の普及に伴い、携帯端末が新たなメディアとしての機能を提供していく中で、エンターテイメントを中心とする大容量コンテンツは、加速度的に普及することが予想されます。</p> <p>特に動画(ビデオ・アニメ・映画等を含む)を使ったコンテンツについては、ユーザーのニーズも高く、現在市場が急拡大している着うた[®]・着うたフル[™]に続く有望なマーケットとして期待されます。</p> <p>このようなマーケット環境の変化を踏まえ、映像コンテンツのプロデュースから企画・制作、流通に至るまでの総合力を有する㈱東北新社と、着うた[®]・着メロを始めとする携帯電話向けコンテンツ配信のノウハウを有する当社とのコラボレーションにより、携帯向け動画コンテンツ配信事業を開始します。</p> <p>なお、合弁会社は当社の持分法適用会社に該当します。</p>	㈱東北新社	50%	当社	50%	
㈱東北新社	50%					
当社	50%					

(2)【その他】

該当事項はありません。